

平成28年度事業報告

1 自衛隊援護協会を取巻く環境

(1) 平成28年度の雇用環境

ア 雇用環境全般

平成28年度における全国の有効求人倍率は1.33～1.45倍の間で推移し、また、完全失業率は3.2～2.8%の間で推移した。

前年度と比較し、雇用環境の改善が見られた。

各紹介所所在地別の平成29年3月における有効求人倍率は、北海道1.08倍、宮城1.51倍、東京2.06倍、愛知1.77倍、大阪1.47倍、広島1.70倍、福岡1.41倍であり、地域間で大きな格差が見られた。また、自衛官の退職年齢に相当する20歳代後半の有効求人倍率は1.49倍、50歳代後半の有効求人倍率は1.24倍であった。

イ 退職予定自衛官の雇用環境

平成28年度の退職予定自衛官の求人倍率は、定年制自衛官については、求職者数5,111人に対し、求人数は24,440人(12,193件)で、求人倍率は4.78倍であった。

また、任期制自衛官については、求職者数2,027人に対し、求人数は34,608人(11,034件)で求人倍率は17.1倍であった。

以上のことから総じて、退職予定自衛官の援護環境は、定年制、任期制とも堅調に推移してきたと判断される。

なお、今後の雇用環境についてみれば、最近の景気の穏やかな回復基調や有効求人倍率が高い水準で推移していること等から、雇用環境の改善が進んでいるが、退職予定自衛官が再就職先として希望する地域、業種、雇用形態、処遇等を総合的に勘案すれば、依然として厳しい雇用環境が継続するものと思われる。

(2) 協会の運営

ア 自衛隊援護情報ネットワークシステムの換装作業を完了し、所要のセキュリティ対策を講じた。

イ 就職援護業務支援事業に女性相談員が追加され、その管理運用体制を整備した。

2 平成28年度事業成果全般

一般財団法人自衛隊援護協会(以下「援護協会」という。)は、全国7箇所の無料職業紹介所及び船員職業紹介所において、援護協会の斡旋を希望する定年制及び任期制の退職予定自衛官全員に対し就職援護を達成することを目標として事業を推進した結果、所期の目標を達成することができた。

平成28年度重視事項の実施成果は、以下のとおりである。

- (1) 自衛隊援護機関、職業安定機関と連携した無料職業紹介事業の積極的推進
各紹介所は、厳しい雇用環境に鑑み、自衛隊就職援護情報ネットワークシステムによる求人情報の共有化を推進するとともに、退職予定自衛官に対し適切な再就職先を斡旋すべく、自衛隊援護機関及び職業安定機関と連携した無料職業紹介事業を積極的に推進した。
- (2) 会員の拡大、収益事業の改善及び経費の削減による財政基盤の安定
 - ア 会員拡大の努力を継続的に行い、昨年度に引き続き会費収入を増額することができた。
 - イ 収益事業において、昨年度に比し受注額を増加させ、経費も削減したが、財政基盤の安定には至っていない。

3 平成28年度事業実施結果

- (1) 退職予定自衛官及び退職自衛官に対する無料職業紹介事業
 - ア 退職予定自衛官に対する無料職業紹介事業
厚生労働大臣の許可を受けた7箇所の無料職業紹介所を中核として、自衛隊援護機関及び職業安定機関との緊密な連携の下に、退職予定自衛官全員に対する適職援護を目標として無料職業紹介事業を実施した。
その結果、定年制4,091人(27年度:4,112人)、任期制1,749人(27年度:1,306人)が再就職した。
 - イ 退職自衛官に対する無料職業紹介事業
退職自衛官の生活基盤の安定に資するため、一定の条件下で再就職援護を希望する退職自衛官152人(27年度:197人)に対して無料職業紹介事業を実施し、106人(27年度:145人)が再就職した。
 - ウ 退職予定自衛官等に対する無料船員職業紹介事業
国土交通大臣の許可を受けた船員職業紹介所を援護協会本部に設け、船員への就職援護を希望する退職予定自衛官及び退職自衛官に対し無料で職業紹介事業を実施した。
平成28年度の船員求職者数は、定年制自衛官22人(27年度:66人)、任期制自衛官15人(27年度:30人)であり、船員求人数は、62人(27年度:96人)であった。この結果、船員への再就職数は、定年制自衛官で19人(27年度:24人)、任期制自衛官で14人(27年度:23人)の計33人(27年度:47人)となった。
- (2) 退職予定自衛官に対する就職援護支援受託事業
全国23箇所の陸・海・空自衛隊の駐屯地・基地に進路相談員を配置し、退職予定自衛官に対する進路相談、就職援護に関する教育、面接指導等の就職支援を行った。
また、配置先以外約130箇所の駐屯地・基地に延べ511回(27年度:541回)出張して再就職のための援護教育等を実施するとともに、全ての自衛隊駐屯地・基地を対象に電話又はeメールによる進路相談等を行う等、広範囲にわたる各種の再就職援護に資する事業を国の受託事業として実施した。

支援事業の実績は以下のとおりである。

ア 進路相談件数（出張相談件数を含む。）	36,480件 (27年度 : 39,158件)
イ 配置先以外の駐屯地・基地への出張相談者数	7,441人 (27年度 : 9,220人)
ウ 全国駐屯地・基地からの電話進路相談件数	400件 (27年度 : 395件)

(3) 自衛隊員及び家族に対する職業訓練の支援事業

ア 公的資格取得等のための職業訓練受託事業

国の一般競争入札に参加し、下記の受託事業を実施した。

(ア) 部外技能訓練受託事業

陸・海・空自衛隊が援護支援施策として行っている現職自衛官を対象としたキャリアコンサルティング及びライフプラン等の資格取得教育を実施し、81人(27年度:82人)が受講した。

(イ) 国費通信教育受託事業

定年制退職予定自衛官に対して、民間企業と提携した通信教育により再就職に資する公的資格等取得のための知識素養を付与する事業を国の受託事業として実施し、725人(27年度:655人)が受講した。

(ウ) 民間通信教育受託事業

現職自衛官に対して、民間企業と提携し通信教育により職務上必要な公的資格取得のための知識素養を付与する事業を国の受託事業として実施し、80人(27年度:123人)が受講した。

(エ) 防災危機管理集合訓練受託事業

定年制退職予定自衛官で自治体等の防災関連部署に再就職を希望する者を対象とした防災士等の資格取得及び知識素養を付与する事業を国の受託事業として実施し、245人(27年度:212人)が受講した。

イ その他の職業訓練受託事業

国の一般競争入札に参加し、退職予定自衛官に対して退職後の職場で必要な知識技能を付与するための業務管理教育及び職業補導教育の課目の一部を受託事業として実施した。

(ア) 業務管理教育（防災危機管理の課目）

定年制退職自衛官に対して、危機管理の基礎知識等を付与するための講義を実施し、2,186人(27年度:2,325人)が受講した。

(イ) 任期制隊員のライフプラン教育等

任期制退職予定自衛官等に対して、自らの意志による人生設計を確立させるための講義等を実施し、2,221人(27年度:3,003人)が受講した。

ウ 私費通信教育事業

国費通信教育受託事業の体制を活用した通信教育により公的資格の取得を含む幅広い各種の知識素養を付与する事業を実施し、113人(27年度:121人)が受講した。

エ 自衛隊員及び家族に対する無料電話相談事業

3名の弁護士と契約し、申込者に対して無料の法律・悩み電話相談を実施し、35人(27年度:72人)が相談した。

(4) 就職援護を支援する図書・教材の発行事業

自衛隊員が民間企業等に再就職するに際し、職場環境の違いを克服し円滑に新しい社会生活に適応できるようにするため、再就職に直結する図書・教材を発行した。

平成28年度図書・教材の販売・提供数は以下のとおり。

ア 定年制自衛官再就職必携 (27年度：3,944冊)	3,991冊
イ 任期制自衛官再就職必携 (27年度：1,377冊)	1,406冊
ウ 援護業務必携(ハンドブック・資料編) (27年度：418冊)	503冊
エ 軍事和英・英和・略語辞典 (27年度：1,055冊)	789冊
オ 防災・危機管理必携 (27年度：573冊)	350冊
カ 退職後直ちに役立つ労働・社会保険 (27年度：969冊)	508冊
キ 再就職で自衛官のキャリアを生かすには (27年度：299冊)	194冊
ク 自衛官のためのライフプラン・ニューライフプラン (27年度：99冊)	534冊
ケ 退職予定自衛官の船員就職必携 (27年度：311冊)	366冊
	計 8,641冊 (27年度：9,045冊)

(5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

ア 求人企業、会員及び自衛隊員等に対する広報事業

援護協会の地位・役割、実施業務及び人材情報等について、各種印刷物及びホームページ等により幅広く広報し、無料職業紹介事業を円滑ならしめるとともに、自衛隊・自衛官に対する理解と認識を深めていただくため、会員等に対して自衛隊の部隊研修、演習見学、自衛隊広報行事等への招待、機関紙「えんご」や援護協会発行図書の贈呈等を行った。

平成28年度末現在の会員(会費納入済)数は以下のとおり。

法人会員	152社	(27年度：151社)
個人会員	646人	(27年度：634人)
賛助会員	4,027人	(27年度：4,257人)

イ 機関紙「えんご」の発行

援護協会の業務内容等を関係先に広報し、業務の円滑化を図るため、機関紙「えんご」を四半期に1回(各回22,000部)、年4回発行した。

4 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 産	期末正味財産	416,658	397,017	397,300
	(うち基本財産)	(200,242)	(200,468)	(200,314)
損 益	経常収益	528,464	529,875	546,604
	(うち国庫補助金)	(357,633)	(356,342)	(363,482)
	経常費用	568,125	570,647	571,841
	経常外収支等	25,944	21,130	25,932
増減額		△13,717	△19,642	695

5 公益目的支出計画

平成27年度末公益目的財産額 : 260,198,668円
 平成28年度公益目的収支差額 : △44,297,714円
 平成28年度末公益目的財産額 : 215,900,954円
 実施期間 : 11年間 当初計画より2年短縮
 (平成36年3月31日終了)

6 組織及び職員(平成29年3月31日現在)

